

大阪経済記者クラブ 会員各位

スポーツ庁「スポーツオープンイノベーション推進事業」における 連携事業の実施について

【お問合せ】大阪商工会議所 産業部
TEL：06-6944-6403（倉骨、東）

大阪商工会議所は、スポーツ庁が令和3年度に実施する「スポーツオープンイノベーション推進事業（地域版 SOIP の先進事例形成）」における運営協力事業者を受託し、スポーツ庁との連携事業を展開する。

本事業では、地域のスポーツチームを核とし、異業種企業との共創を促進するアクセラレーションプログラムを実施。スポーツチームの協業ニーズに対する事業提案のマッチング、提案のスクリーニング、インキュベーション、実証までを年度内に取り組む。

- スポーツ庁では、スポーツの価値を活かして新たな財やサービスを創出する基盤として「スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）」を展開しており、本事業は、様々な地域における SOIP 構築を促進することで、日本全土におけるスポーツ産業振興の取り組みを活発化させることを目的に実施される。
- 今般、スポーツと他産業の融合による新たなビジネス創出を促進するプラットフォーム「スポーツハブ KANSAI」を他地域に先駆けて 2017 年より展開する本会議所が、関西地域の運営協力事業者に採択された。他に北海道、中国、沖縄の3エリアで事業を実施予定。
- 本事業に参画するスポーツチーム（1地域あたり3～4チームを想定）との協業ニーズは、9月に公開予定。事業提案のスクリーニングを経て11月に各チームの採択案件を決定し、実証実験の実施に向けて取り組みを推進する。実証実験には、1地域あたり最大300万円が助成される。
- 「スポーツハブ KANSAI」では、これまでにビジネスマッチングを通じた事業化を31件実現するなど、具体的なマッチングのノウハウを有しており、そのノウハウをスポーツ庁に提供する。スポーツ庁からはネットワークや人材、資金の提供を受け、「スポーツハブ KANSAI」自体の機能強化につなげる。
- また、本年度における運営協力事業者は、来年度以降の地域版 SOIP 事業運営の中核組織を担うことが想定されているため、本事業を契機として、スポーツ庁との継続的な連携体制を構築し、全国的なスポーツ産業振興モデルを本会議所がスポーツ庁とともにデザインすることを目指す。

＜事業スケジュール（予定）＞

9 月 1 5 日：参画チームおよび協業ニーズを WEB ページ上で公開、事業提案募集開始

9 月 下 旬：スポーツチームによるニーズ説明会を開催

1 0 月 中 旬：事業提案の受付締め切り、書類選考

1 1 月 上 旬：書類選考通過企業によるピッチイベント、各チーム採択企業の決定

1 1 月～2 月：採択案件の育成・伴走支援、実証実験の実施

2 月 下 旬：各地域合同での成果報告会

＜添付資料＞

・スポーツハブ KANSAI 概要およびスポーツオープンイノベーション推進事業概要

以 上

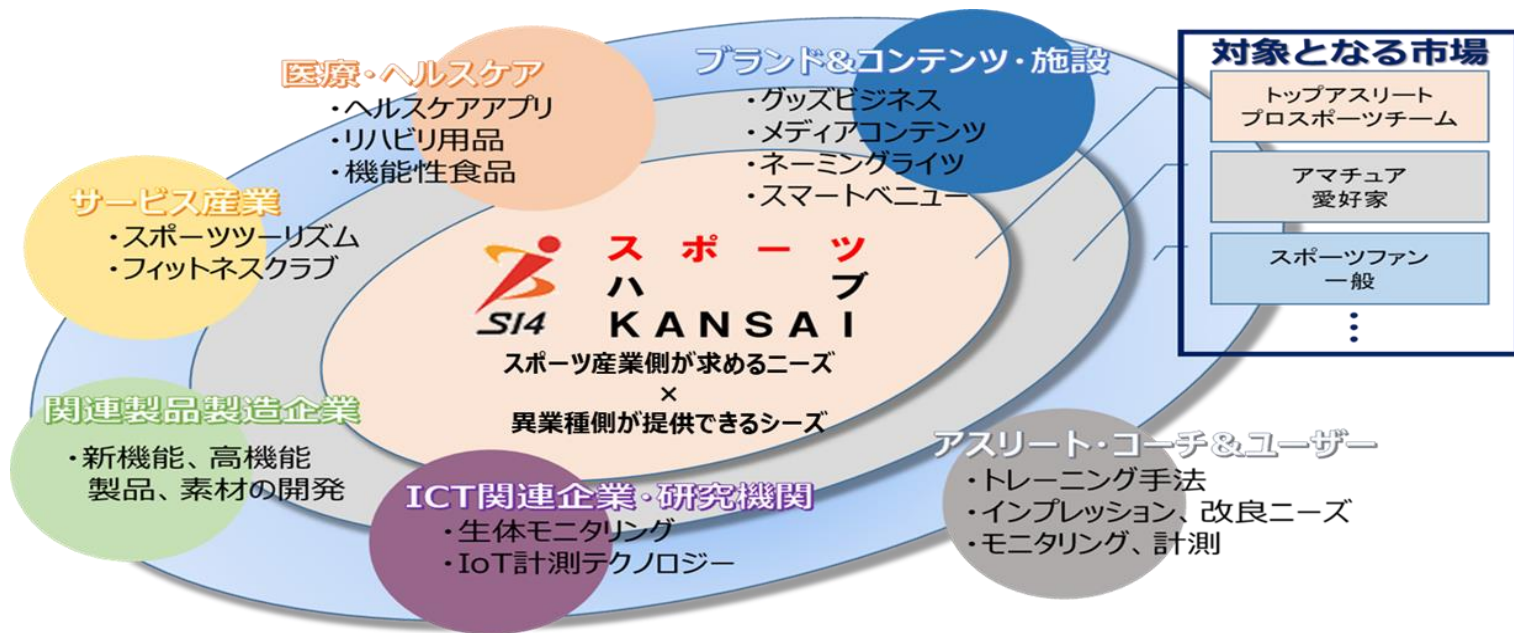


スポーツハブKANSAI概要 および スポーツオープンイノベーション 推進事業概要

大阪商工会議所 産業部

1. スポーツハブKANSAI 概要

- スポーツと他産業の融合、スタートアップと大・中堅企業との連携等による新ビジネス創出や、スポーツ産業のすそ野を広げることを目的にしたプラットフォーム。
- スポーツの魅力や体験価値を向上させる取り組みだけでなく、スポーツの知見を応用した健康づくり、ヘルスケア事業の開発にも注力。
- スポーツウェルネスに関連するサービス・プロジェクトの創出・実証を重ね、実際の街づくり、具体的なエリアへの実装につなげ、大阪におけるスマートウェルネスシティの構築や、万博における実証・実装を目指す。



Towards and Beyond EXPO2025

プロジェクト創出



うめきた2期



長居公園

など

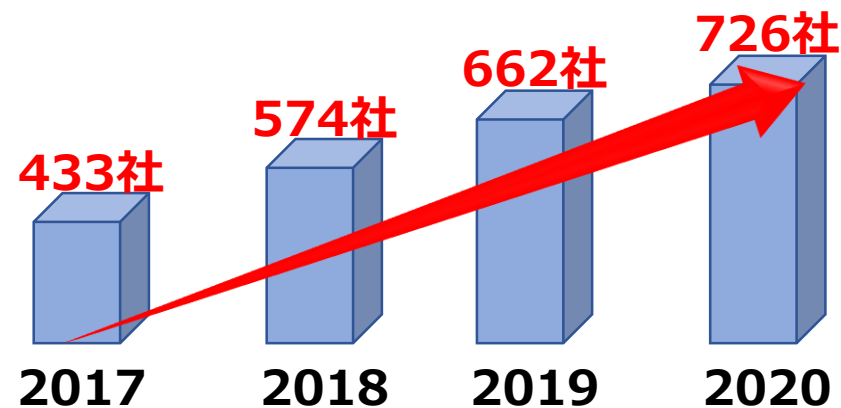
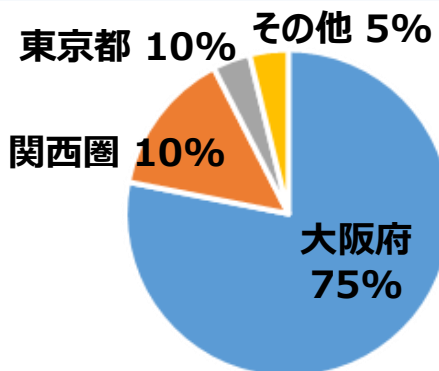


2. 参加状況・マッチング実績

登録者数 (2020年度末時点)

726社1,161名

スポーツ関連企業・団体だけでなく、**スポーツ業界への参入を検討する異業種企業の登録も多い。**
関西圏を中心に19都道府県から参画がある。



多彩な企業の参加を得て、スポーツ・ウェルネス関連企業や競技団体の協業ニーズに対し、**異業種企業からの事業提案を受ける「ビジネスマッチング例会」**や、スポーツ・ウェルネス分野の**先端的なサービス・テクノロジーを一般市民参加による「体験型」で実証するイノベーションショーケース「Ex-CROSS」**など、様々なプログラムを通じて、新ビジネス創出を促進。



ビジネスマッチング例会

全14回開催

協業ニーズ発表社数 **48社**
事業提案数 **557件**
個別面談実施数 **259件**

事業化案件数 **31件** (2020年度末時点)

Ex-CROSS

2019年 **7,300名参加**
2020年 **1,165回視聴**
(オンライン)



3. コロナ禍においても取り組みを推進

コロナ感染拡大に対応し、早期に事業のオンライン化を行い、既存事業の推進に加え、新規の取り組みも開始

① SNSで事例情報発信

スポーツ界の技術応用したコロナ感染対策製品や、コロナ禍の新たなスポーツ体験ビジネスを立ち上げたスタートアップ等の情報をSNSで発信し、具体事例を紹介、多彩な企業にビジネスのヒントを提供。



② オンラインでも体感できるコンテンツ配信

ビジネスマッチング例会、Ex-CROSSもオンラインで開催。カンファレンスやワークショップの配信だけでなく、WEBショーケースやデモイベントでコンテンツを体感できる形で提示。



③ 公式YouTubeチャンネル

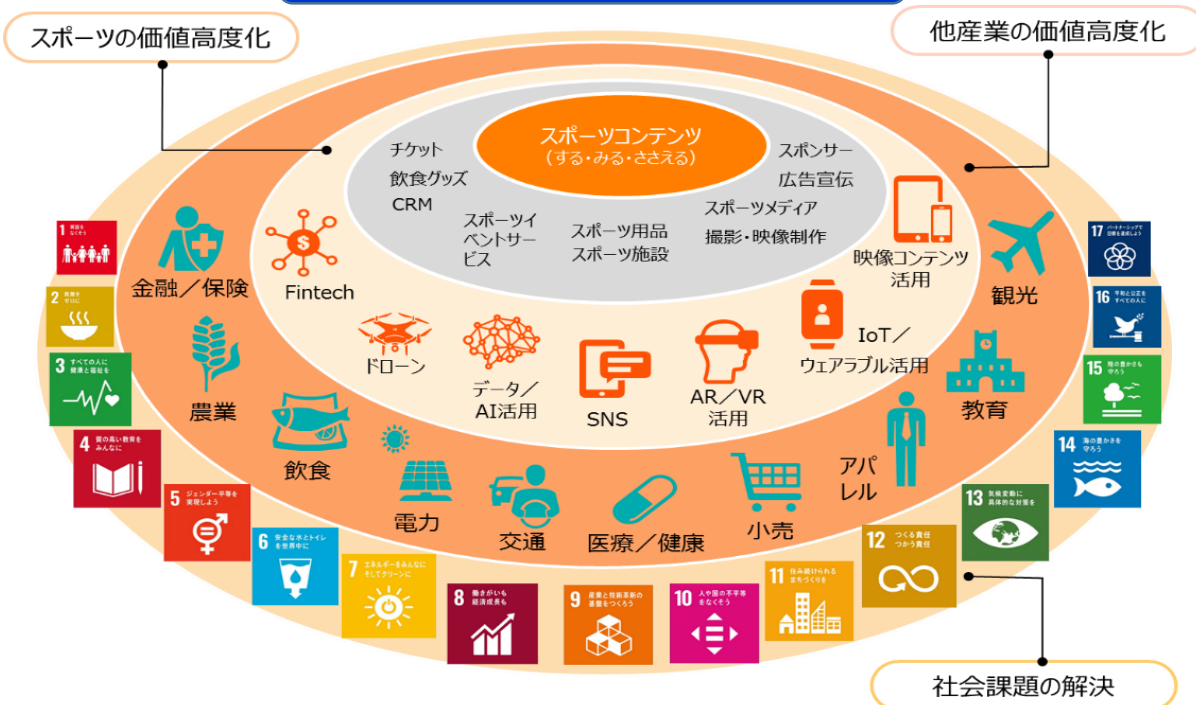
新たに、スポーツハブKANSAIとしてYouTubeチャンネルを立ち上げ、有識者によるセミナー動画や、企業等へのインタビュー企画など、様々なコンテンツを定期的に配信し、継続的な情報発信や、オンライン上のマッチング機会を提供。



1. 事業概要

スポーツ庁「スポーツオープンイノベーション推進事業（地域版SOIPの先進事例形成）」について、大阪商工会議所が運営協力事業者を受託し、**スポーツ庁と連携してスポーツ産業を振興する。**

スポーツ庁の産業振興



スポーツ庁は、スポーツが持つ価値を活かして、新たな財やサービスを創出する基盤として、スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）を展開している。

大商受託事業

9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月



地域のスポーツチームを核に、異業種企業等との共創を促進するプログラムを実施。スポーツチームの協業ニーズに対する事業提案、それら提案の育成、スクリーニング、実証までを行う事業。

スポーツ庁は、今年度スポーツオープンイノベーションの取り組みを各地で展開。**関西においては、大阪商工会議所が運営協力事業者となり実施することが採択された。**他に、北海道、中国、沖縄の3地域で実施予定。

2. 企業の参画メリット

① スポーツチームのニーズに直接アクセス

- ✓ プロスポーツチーム等、複数のトップスポーツ団体のニーズに直接触れることができる
- ✓ 異業種間連携のポイントについては、スポーツハブKANSAIスーパーバイザーが、ファシリテートを実施



② プロチームにも協業提案できる機会

- ✓ 11月開催予定のピッチイベント参加を通じ、プロスポーツチーム等に協業提案する機会が得られる
- ✓ チーム担当者や有識者との密度の濃いディスカッションを行い、協業提案の内容を深掘りすることも可能



④ 全国規模の成果報告会に参加

- ✓ 東京開催の全国成果報告会に参加することで、全国規模でのプロモーション機会が得られる
- ✓ スポーツ庁、他地域とのネットワーク構築の機会も



③ インキュベーション／情報発信

- ✓ 提案がスポーツチームに採択されると、メンターによる伴走支援が受けられる
- ✓ 実証フィールドも提供され、実証には最大300万円助成
- ✓ 取り組みの発信機会が提供され、メディア露出の機会も



3. 大商がスポーツ庁と連携する意義、メリット

大商はスポーツハブKANSAIの具体的なマッチングノウハウをスポーツ庁のスポーツオープンイノベーションプラットフォーム事業に提供することで、スポーツ庁の持つネットワークや人材、資金の提供を受け、**スポーツハブKANSAIの機能強化**を行う。

スポーツハブ**KANSAI**

得られるメリット

- ✓ 関西域外企業への効果的なアプローチ
- ✓ スタートアップを含めた多様な企業の参画
- ✓ 成果の早期創出、事業化に向けた支援の拡充

マッチングノウハウの提供

スポーツ庁

事業の目的

- ✓ スポーツチームを核にした新規ビジネス創出
- ✓ 先進的な地域における事例の構築
- ✓ SOIPの考え方の浸透、機運醸成

ネットワーク、人材・資金の支援

今年度、同事業の運営協力事業を受託する組織は、来年度以降、スポーツ庁のスポーツオープンイノベーション事業の各地域の中核組織となることが想定されているため、本事業を契機に、**スポーツ庁との継続的な連携体制を構築し、スポーツハブKANSAI事業の機能強化を加速しながら、全国的なスポーツ産業振興モデルをスポーツ庁とともに構築することができる。**